

議案第83号

令和4年度西脇市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度西脇市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和4年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	9,149,566	△19,007	9,130,559
第1項 医業費用	8,924,217	△19,007	8,905,210

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条第1号中「4,680,154千円」を「4,588,513千円」に改める。

令和4年11月30日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和4年度西脇市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考	
						区 分	金 額		
1	病院費用		9,149,566	△ 19,007	9,130,559				
	1	医業費用	8,924,217	△ 19,007	8,905,210				
		1	給 与 費	4,680,154	△ 91,641	4,588,513	給 料	△ 67,020	
						職 員 手 当	31,835		
						賞 与 引 当 金 繰 入	△ 27,748		
						報 酬	△ 7,445		
						法 定 福 利 費	△ 21,263		
		2	材 料 費	1,801,146	15,634	1,816,780	診 療 材 料 費	15,634	診療材料の増
		3	経 費	1,729,932	57,000	1,786,932	光 熱 水 費	57,000	電気代及びガス代の増
合		計	9,149,566	△ 19,007	9,130,559				

2 令和4年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,908	19,006	21,914
減価償却費等	638,535	0	638,535
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	△ 2,875	0	△ 2,875
賞与引当金等の増減額	7,211	△ 2,308	4,903
貸倒引当金の増減額	100	0	100
長期前受金戻入額	△ 374,511	0	△ 374,511
受取利息配当金	△ 10	0	△ 10
支払利息	135,079	0	135,079
未収金の増減額(△は増加)	△ 613	△ 10,388	△ 11,001
未払金の増減額	39,966	△ 57,041	△ 17,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 933	0	△ 933
その他流動負債の増減額	10,094	△ 2,147	7,947
小 計	462,951	△ 52,878	410,073
利息及び配当金の受取額	10	0	10
利息の支払額	△ 135,079	0	△ 135,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	327,882	△ 52,878	275,004
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 275,502	0	△ 275,502
一般会計補助金による収入	22,000	0	22,000
前払金の増減額	24,195	0	24,195
一般会計からの繰入金による収入	434,486	0	434,486
未収金の増減額	0	5,940	5,940
未払金の増減額	△ 52	0	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,127	5,940	211,067
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	280,000	0	280,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 752,820	0	△ 752,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,820	0	△ 472,820
資金増減額	60,189	△ 46,938	13,251
資金期首残高	1,480,546	136,503	1,617,049
資金期末残高	1,540,735	89,565	1,630,300

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	476 (55)	158,240	1,818,706	1,845,006	3,821,952	766,561	4,588,513
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	476 (55)	158,240	1,818,706	1,845,006	3,821,952	766,561	4,588,513
補正前	損益勘定 支弁職員	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△26 (5)	△ 7,445	△ 67,020	4,087	△ 70,378	△ 21,263	△ 91,641
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△26 (5)	△ 7,445	△ 67,020	4,087	△ 70,378	△ 21,263	△ 91,641

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	37,501	60,453	159,682	58,786	693,575	61,425
	補正前	37,586	59,732	103,245	57,431	708,743	68,214	24,936
	比 較	△ 85	721	56,437	1,355	△ 15,168	△ 6,789	1,804
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	650,610	35,371	22,189	21,610	1,995	15,069	
	補正前	680,377	36,587	24,105	22,990	1,904	15,069	
	比 較	△ 29,767	△ 1,216	△ 1,916	△ 1,380	91	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	431 (10)	158,240	1,617,247	1,679,426	3,454,913	708,960	4,163,873
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	431 (10)	158,240	1,617,247	1,679,426	3,454,913	708,960	4,163,873
補正前	損益勘定 支弁職員	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△22 (3)	△ 7,445	△ 54,599	12,954	△ 49,090	△ 28,705	△ 77,795
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△22 (3)	△ 7,445	△ 54,599	12,954	△ 49,090	△ 28,705	△ 77,795

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	手 当 の 内 訳	補正後	37,501	51,864	146,424	58,786	616,093	49,200
補正前		37,586	50,722	91,413	57,431	623,663	56,037	24,648
比 較		△ 85	1,142	55,011	1,355	△ 7,570	△ 6,837	1,948
手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	611,341	29,852	22,189	21,610	1,839	6,131	
	補正前	639,089	30,953	24,105	22,810	1,884	6,131	
比 較	△ 27,748	△ 1,101	△ 1,916	△ 1,200	△ 45	0		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	45 (45)	0	201,459	165,580	367,039	57,601	424,640
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	45 (45)	0	201,459	165,580	367,039	57,601	424,640
補正前	損益勘定 支弁職員	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△4 (2)	0	△ 12,421	△ 8,867	△ 21,288	7,442	△ 13,846
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	△4 (2)	0	△ 12,421	△ 8,867	△ 21,288	7,442	△ 13,846

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	手 当	補正後	8,589	13,258	77,482	12,225	144	39,269
補正前		9,010	11,832	85,080	12,177	288	41,288	5,634
比 較		△ 421	1,426	△ 7,598	48	△ 144	△ 2,019	△ 115
内 訳	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	補正後	0	156	8,938				
	補正前	180	20	8,938				
	比 較	△ 180	136	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 54,599	給与改定に伴う増減分	6,734		給与改定の状況 給料の改定率 0.40% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 61,333	定数減による減分 △62,966千円 異動による増減分 658千円 その他の増減分 975千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 431人 0人 431人 補正前 420人 33人 453人 増 減 11人 △33人 △22人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 50人 退 職 72人
職員手当	12,954	その他の増減分	12,954	給与改定に伴う増減分 18,291千円 その他の増減分 △5,337千円	期末勤勉手当の改正 12月期 勤勉手当 0.95月分→1.05月分 年間支給割合 4.30月分→4.40月分

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 12,421	その他の増減分	△ 12,421	定数減による減分 △13,640千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 45人 0人 45人 補正前 0人 49人 49人 増 減 45人 △49人 △4人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 46人 退 職 50人
				その他の増減分 1,219千円	
職員手当	△ 8,867	その他の増減分	△ 8,867	その他の増減分 △8,867千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和4年11月1日現在)

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	332,705	269,550	468,406	273,120	294,070
	平均給与月額(円)	413,016	284,900	1,421,339	348,522	386,237
	平均年齢(歳)	46.9	59.2	46.0	37.0	37.9
給与改定前	平均給料月額(円)	332,109	269,550	467,740	271,632	292,610
	平均給与月額(円)	412,357	284,900	1,420,218	346,910	384,665
	平均年齢(歳)	46.9	59.2	46.0	37.0	37.9

イ 初任給(給与改定後)

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	158,900	158,900	—	—	准 看 護 師	200,900
大 学 卒	185,200	185,200	309,300	4卒 210,400	看護師短大3卒	227,100
				6卒 236,100	看護師大学卒	233,100

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,600	151,900	—	—	准 看 護 師	169,900
大 学 卒	185,200	—	253,600 初任給調整手当有	4卒 191,500	看護師短大3卒	204,900
				6卒 213,600	看護師大学卒	216,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 11月1日 現在	8級	1	4.6	5級			3級			7級	2	2.0	5級	1	0.4
	7級	4	18.2	4級	2	50.0	2級	34	68.0	6級	6	6.2	4級	31	12.0
	6級	4	18.2	3級			1級	16	32.0	5級	14	14.5	3級	62	24.0
	5級	2	9.0	2級	2	50.0				4級	5	5.2	2級	164 (5)	63.6 (100.0)
	4級	5	22.7	1級						3級	68 (4)	70.1 (100.0)			
	3級	5 (1)	22.7 (100.0)							2級	2	2.0			
	2級	0								1級					
	1級	1	4.6												
	計	22 (1)	100.0 (100.0)	計	4	100.0	計	50	100.0	計	97 (4)	100.0 (100.0)	計	258 (5)	100.0 (100.0)

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
補 正 後	職員数(A) (人)	431	22	4	50	97	258	
	昇給に係る職員数(B) (人)	385	19	0	41	87	238	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	0	1	0	1
		3号給 (人)	76	4	0	29	9	34
		4号給 (人)	307	15	0	11	78	203
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	89.3	86.4	0.0	82.0	89.7	92.2		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	50
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	36.6	0.5	150.5	9.9	12.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	88.9	25.0	100.0	95.9	90.7
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和4年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 2,038,135,606</u>	4,142,634,389
	ウ 構 築 物	887,585,470	
	減価償却累計額	<u>△ 313,389,836</u>	574,195,634
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 3,357,786,739</u>	818,664,920
	オ 器 械 備 品	4,497,882,881	
	減価償却累計額	<u>△ 3,435,291,103</u>	1,062,591,778
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		7,100,790,621
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	390,000	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		2,250,358
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>265,577,017</u>	
	投資合計		<u>265,577,017</u>
	固定資産合計		7,368,617,996
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,630,299,346
	(2) 未 収 金	1,457,706,041	
	貸倒引当金	<u>△ 1,586,550</u>	1,456,119,491
	(3) 貯 蔵 品		50,481,672
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>3,137,620,509</u>
	資 産 合 計		<u>10,506,238,505</u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,521,896,784	6,521,896,784
(2)	リース債務		0
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	1,924,409,005	1,924,409,005
	固定負債合計		8,446,305,789
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	595,610,019	595,610,019
(2)	リース債務		0
(3)	未払金		432,552,370
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	13,721,823	
	イ 賞与引当金	202,796,000	216,517,823
(5)	その他流動負債		114,664,292
	流動負債合計		1,359,344,504
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,670,013,806
(2)	収益化累計額		△ 4,365,810,764
	繰延収益合計		304,203,042
	負債合計		<u>10,109,853,335</u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		1,163,767,095
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	898,500	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	1,894,874,039	
	利益剰余金合計		△ 1,894,874,039
	剰余金合計		△ 767,381,925
	資本合計		<u>396,385,170</u>
	負債資本合計		<u>10,506,238,505</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,600,228千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,587千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、17,943千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は606,438千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 その他

収益的収入において、医業収益に計上する一般会計負担金については、令和4年度からは、「救急医療の確保に要する経費」のみとし、その他は医業外収益の一般会計負担金に組み入れて計上する。